

# 別紙【計算書類のサンプル②】

公益法人会計基準（令和6年12月）に基づいて作成

（財務規律に関する別表を含む）

貸借対照表  
令和13年 3月 31日 現在

(単位：円)

科目	当期	前期
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金	492,377,937	*****
有価証券	5,000,000	
流動資産合計	497,377,937	*****
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	230,000,000	*****
建物附属設備	111,200,000	*****
構築物	22,000,000	*****
器具備品	8,000,000	*****
土地	100,000,000	*****
有形固定資産合計	471,200,000	*****
(2) 無形固定資産		
電話加入権	39,600	*****
無形固定資産合計	39,600	*****
(3) その他固定資産		
投資有価証券	1,000,000,000	*****
長期性預金	350,000,000	*****
その他固定資産合計	1,350,000,000	*****
固定資産合計	1,821,239,600	*****
資産合計	2,318,617,537	*****
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金	102,500,000	*****
預り金	17,750,000	*****
前受金	10,000,000	*****
賞与引当金	6,100,000	*****
未払消費税等	25,000,000	*****
未払法人税等	3,000,000	*****
流動負債合計	164,350,000	*****
2. 固定負債		
退職給付引当金	34,200,000	*****
受入保証金	20,000,000	*****
固定負債合計	54,200,000	*****
負債合計	218,550,000	*****
<b>III 純資産の部</b>		
1. 基金	0	*****
2. 指定純資産	391,900,000	*****
3. 一般純資産	1,658,167,537	*****
4. その他有価証券評価差額金	50,000,000	*****
(うち指定純資産に係る評価差額金)	(0)	
(うち一般純資産に係る評価差額金)	(50,000,000)	
純資産合計	2,100,067,537	*****
負債及び純資産合計	2,318,617,537	*****

**活 動 計 算 書**  
令和12年4月1日から 令和13年3月31日まで

		(単位：円)	
		当期	前期
<b>I 経常活動区分</b>			
経常収益			
資産運用益		17,500,000	*****
資産運用益(検定試験事業)		500,000	
事業収益		1,580,000,000	*****
検定試験事業収益		1,500,000,000	*****
不動産賃貸事業収益		80,000,000	*****
受取寄付金(研究助成事業)		100,000,000	*****
経常収益計		1,698,000,000	*****
経常費用			
事業費		1,561,900,000	*****
検定試験事業費		1,400,200,000	*****
研究助成事業費		105,200,000	*****
不動産賃貸事業費		46,500,000	*****
相互扶助事業費		10,000,000	*****
管理費		8,200,000	*****
経常費用計		1,570,100,000	*****
経常収益費用差額		127,900,000	*****
<b>II その他活動区分</b>			
その他収益			
貸倒引当金戻入益		500,000	*****
その他収益計		500,000	*****
その他費用			
貸倒損失		1,000,000	*****
その他費用計		1,000,000	*****
その他収益費用差額		-500,000	*****
税引前当期収益費用差額		127,400,000	*****
法人税、住民税及び事業税		3,000,000	*****
法人税等調整額		0	*****
当期収益費用差額		124,400,000	*****

○. 会計区分別内訳

						(単位：円)
科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計	
流動資産	461,377,937	33,000,000	3,000,000	0	497,377,937	
固定資産	153,028,568	1,191,657,148	476,553,884	0	1,821,239,600	
総資産	614,406,505	1,224,657,148	479,553,884	0	2,318,617,537	
流動負債	132,500,000	31,600,000	250,000	0	164,350,000	
固定負債	30,600,000	22,400,000	1,200,000	0	54,200,000	
総負債	163,100,000	54,000,000	1,450,000	0	218,550,000	
純資産	451,306,505	1,170,657,148	478,103,884	0	2,100,067,537	

## ○.資産及び負債の状況

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金預金	普通預金 ○○銀行○○○支店	公益目的事業用の資金として保有している。このうち、188,000,000円については、公益充実資金として保有している。	400,000,000
	○○銀行○○○支店	公益目的事業(公2)の指定寄附資金1。	41,900,000
	○○銀行○○○支店	公益目的事業(公2)の運転資金	3,100,000
	○○銀行○○○支店	公益目的事業用の運転資金	16,377,937
	○○銀行○○○支店	収益事業(収1)用の運転資金	5,000,000
	○○銀行○○○支店	建物修繕積立資金(特定費用準備資金1)。収益事業(収1)用。	20,000,000
	○○銀行○○○支店	その他事業用(他1)の運転資金	1,000,000
	○○銀行○○○支店	建物修繕積立資金(特定費用準備資金2)。その他事業(収1)用。	2,000,000
	○○銀行○○○支店	管理運営(法人会計)用の運転資金	1,000,000
	○○銀行○○○支店	建物修繕積立資金(特定費用準備資金3)。管理運営(法人会計用)。	2,000,000
有価証券	株式 ○○会社株式○○株	収益事業(収1)用。売買目的として保有。	5,000,000
固定資産			
1.有形固定資産			
建物	(公益目的保有財産1・2、法人活動保有財産2・3・4)	(公益目的保有財産1・2、法人活動保有財産2・3・4)	230,000,000
建物附属設備	(公益目的保有財産3・4・5・6、法人活動保有財産5・6・7・8・9・10)	(公益目的保有財産3・4・5・6、法人活動保有財産5・6・7・8・9・10)	111,200,000
構築物	(公益目的保有財産7・8、法人活動保有財産11・12・13)	(公益目的保有財産7・8、法人活動保有財産11・12・13)	22,000,000
器具備品	(公益目的保有財産9・10、法人活動保有財産14・15・16)	(公益目的保有財産9・10、法人活動保有財産14・15・16)	8,000,000
土地	(法人活動保有財産1)	(法人活動保有財産1)	100,000,000
2.無形固定資産			
電話加入権	(法人活動保有財産17)	(法人活動保有財産17)	39,600
3.その他固定資産			
投資有価証券	○○会社株式。その他目的有価証券。(法人活動保有財産18)	(法人活動保有財産18)	900,000,000
	○○社社債。満期保有目的債券。(公益目的保有財産11)	(公益目的保有財産11)	100,000,000
長期性預金	定期預金(法人活動保有財産19)	(法人活動保有財産19)	350,000,000
資産合計			2,318,617,537
流動負債			
未払金	(株)○○ (株)△△ □□(株)他○件	委託費 印刷費 ●●	80,000,000 20,000,000 2,500,000
預り金	従業員等 従業員他○件	○○年○月源泉所得税 ○○年○月住民税ほか	10,000,000 7,750,000
前受金	○○ ○○	家賃 同上	5,000,000 5,000,000
賞与引当金	従業員に対するもの	従業員の賞与引当金	6,100,000
未払消費税等	○○税務署	●●	25,000,000
未払法人税等	○○税務署	●●	3,000,000
固定負債			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職給付引当金	34,200,000
受入保証金	○○	賃貸事業に係る保証金	20,000,000
負債合計			218,550,000
純資産合計			2,100,067,537

○. 用途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				不可欠 特定財産 取得時期	公益充実資金の取り 崩し又は剰余金の解 消策に充てた額の管 理(※)	
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額			期末
1	有形固定資産 建物(本館ビル・公1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 〇〇㎡(登記簿)全体の内の〇 〇%相当、鉄筋コンクリート鉄骨 造、地上〇階建て	共用している建物(本館ビル)の一部(〇 〇%)を公益目的事業(公1)の用に供してい ます。	16,928,571 円	500,000 円	円	円	16,428,571 円	認定後	-
2	有形固定資産 建物(本館ビル・公2)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 〇〇㎡(登記簿)全体の内の〇 〇%相当、鉄筋コンクリート鉄骨 造、地上〇階建て	共用している建物(本館ビル)の一部(〇 〇%)を公益目的事業(公2)の用に供してい ます。	16,928,571 円	500,000 円	円	円	16,428,571 円	認定後	-
3	有形固定資産 建物(本館ビル・公1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記1の建物に付属する〇〇設備 の〇〇%相当	上記1の建物と同様に〇〇%を公益目的事業 (公1)の用に供しています。	2,642,857 円	500,000 円	円	円	2,142,857 円	認定後	-
4	有形固定資産 建物附属設備2 (本館ビル・公1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記3の建物附属設備に増設した 〇〇設備	建物(本館ビル)の公益目的事業(公1)の用 に供している〇〇設備に増設を行った。	0 円	200,000 円	6,000,000 円	円	5,800,000 円	認定後	当期取得価額 6,000,000円を公益充 実資金の取り崩しに より取得している。
5	有形固定資産 建物附属設備(本 館ビル・公2)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記2の建物に付属する〇〇設備 の〇〇%相当	上記2の建物と同様に〇〇%を公益目的事業 (公2)の用に供しています。	2,642,857 円	500,000 円	円	円	2,142,857 円	認定後	-
6	有形固定資産 建物附属設備2 (本館ビル・公2)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記5の建物附属設備に増設した 〇〇設備	建物(本館ビル)の公益目的事業(公2)の用 に供している〇〇設備に増設を行った。	0 円	200,000 円	6,000,000 円	円	5,800,000 円	認定後	当期取得価額 6,000,000円を公益充 実資金の取り崩しに より取得している。
7	有形固定資産 構築物(公1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 法人活動保有財産1の土地の敷地 内に敷設された舗装路等の〇〇% 相当	上記1の建物と同様に〇〇%を公益目的事業 (公1)の用に供しています。	1,771,428 円	200,000 円	円	円	1,571,428 円	認定後	-
8	有形固定資産 構築物(公2)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 法人活動保有財産1の土地の敷地 内に敷設された舗装路等の〇〇% 相当	上記2の建物と同様に〇〇%を公益目的事業 (公2)の用に供しています。	1,771,428 円	200,000 円	円	円	1,571,428 円	認定後	-
9	有形固定資産 器具備品(公1)	東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇 本館ビル内 当法人の本館ビル内において使用 しているPC等一式	公益目的事業(公1)の用に供しています。	671,428 円	100,000 円	円	円	571,428 円	認定後	-
10	有形固定資産 器具備品(公2)	東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇 本館ビル内 当法人の本館ビル内において使用 しているPC等一式	公益目的事業(公2)の用に供しています。	671,428 円	100,000 円	円	円	571,428 円	認定後	-
11	その他固定資産 投資有価証券(公 1)	〇〇証券 〇〇社社債	運用益を公益目的事業(公1)の財源として使 用している。	0 円	円	100,000,000 円	円	100,000,000 円	認定後	当期取得価額1億円 を剰余金の解消策と して取得している。
計				44,028,568 円	3,000,000 円	112,000,000 円	0 円	153,028,568 円		

(※)公益目的保有財産のうち、公益充実資金の取り崩し又は剰余金の解消策として取得したものがある場合には、公益充実資金の取り崩し又は解消額とした額を明らかにする必要があります。

2. 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	事業区分 (収、管) 事業番号	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				
					前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	有形固定資産 土地	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 〇〇㎡(登記簿)	管 -	土地全体を当法人の本館ビル建物の敷地の用に供している。	100,000,000 円	円	円	円	100,000,000 円
2	有形固定資産 建物(本館ビル・ 収1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 〇〇㎡(登記簿)全体の 内の〇〇%相当、鉄筋 コンクリート鉄骨造、地 上〇階建て	収 1	共用している建物(本館ビル)の一部(〇〇%)を収益事業(収1)の用に供しています。	169,285,716 円	5,000,000 円	円	円	164,285,716 円
3	有形固定資産 建物(本館ビル・ 他1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 〇〇㎡(登記簿)全体の 内の〇〇%相当、鉄筋 コンクリート鉄骨造、地 上〇階建て	他 1	共用している建物(本館ビル)の一部(〇〇%)をその他事業(他1)用として使用しています。	16,928,571 円	500,000 円	円	円	16,428,571 円
4	有形固定資産 建物(本館ビル・ 管)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 〇〇㎡(登記簿)全体の 内の〇〇%相当、鉄筋 コンクリート鉄骨造、地 上〇階建て	管 -	共用している建物(本館ビル)の一部(〇〇%)を管理運営(法人会計)用として使用しています。	16,928,571 円	500,000 円	円	円	16,428,571 円
5	有形固定資産 建物附属設備(本 館ビル・収1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記2の建物に付属す る〇〇設備の〇〇%相 当	収 1	上記4の建物と同様に〇〇%を収益事業(収1)の用に供しています。	24,928,572 円	3,500,000 円	円	円	21,428,572 円
6	有形固定資産 建物附属設備2 (本館ビル・収1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記4の建物附属設備 に増設した〇〇設備	収 1	建物(本館ビル)の収益事業(収1)の用に供している〇〇設備(上記5)に増設を行った。	0 円	2,000,000 円	60,000,000 円	円	58,000,000 円
7	有形固定資産 建物附属設備(本 館ビル・他1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記3の建物に付属す る〇〇設備の〇〇%相 当	他 1	上記3の建物と同様に〇〇%をその他事業(他1)用として使用しています。	2,642,857 円	500,000 円	円	円	2,142,857 円
8	有形固定資産 建物附属設備2 (本館ビル・他1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記6の建物附属設備 に増設した〇〇設備	他 1	建物(本館ビル)のその他事業(他1)の用に供している〇〇設備(上記7)に増設を行った。	0 円	200,000 円	6,000,000 円	円	5,800,000 円
9	有形固定資産 建物附属設備(本 館ビル・管)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記3の建物に付属す る〇〇設備の〇〇%相 当	管 -	上記4の建物と同様に〇〇%を管理運営(法人会計)用として使用しています。	2,642,857 円	500,000 円	円	円	2,142,857 円
10	有形固定資産 建物附属設備2 (本館ビル・管)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記6の建物附属設備 に増設した〇〇設備	管 -	建物(本館ビル)の管理運営(法人会計)の用に供している〇〇設備(上記9)に増設を行った。	0 円	200,000 円	6,000,000 円	円	5,800,000 円
11	有形固定資産 構築物(収1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記番号1の土地の敷 地内に敷設された舗装 路等の〇〇%相当	収 1	上記2の建物と同様に〇〇%を収益事業(収1)の用に供しています。	17,714,288 円	2,000,000 円	円	円	15,714,288 円
12	有形固定資産 構築物(他1)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記番号1の土地の敷 地内に敷設された舗装 路等の〇〇%相当	他 1	上記3の建物と同様に〇〇%をその他事業(他1)の用に供しています。	1,771,428 円	200,000 円	円	円	1,571,428 円
13	有形固定資産 構築物(管)	東京都港区 虎ノ門〇-〇-〇 上記番号1の土地の敷 地内に敷設された舗装 路等の〇〇%相当	管 -	上記2の建物と同様に〇〇%を管理運営(法人会計)用として使用しています。	1,771,428 円	200,000 円	円	円	1,571,428 円
14	有形固定資産 器具備品(収1)	東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇 本館ビル内 当法人の本館ビル内 において使用しているPC 等一式	収 1	収益事業(収1)の用に供しています。	6,714,288 円	1,000,000 円	円	円	5,714,288 円
15	有形固定資産 器具備品(他1)	東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇 本館ビル内 当法人の本館ビル内 において使用しているPC 等一式	他 1	その他事業(他1)の用に供しています。	671,428 円	100,000 円	円	円	571,428 円
16	有形固定資産 器具備品(管)	東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇 本館ビル内 当法人の本館ビル内 において使用しているPC 等一式	管 -	管理運営(法人会計)用として使用していません。	671,428 円	100,000 円	円	円	571,428 円
17	電話加入権	東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇 本館ビル 1回線	管 -	管理運営(法人会計)用として使用していません。	39,600 円	円	円	円	39,600 円
18	その他固定資産 投資有価証券 (他)	〇〇証券 〇〇会社株式●●株	他 1	運用益を公益事業の財源として使用している。	850,000,000 円	円	円	50,000,000 円	900,000,000 円
19	その他固定資産 長期性預金	〇〇銀行〇〇支店 定期預金	管 -	運用益を管理費の財源として使用している。	350,000,000 円	円	円	円	350,000,000 円
計					1,562,711,032 円	16,500,000 円	72,000,000 円	50,000,000 円	1,668,211,032 円

3. 公益充実資金

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	差額	期末(C)
50,000,000 円	12,000,000 円	150,000,000 円	0 円	188,000,000 円

4. 資産取得資金(公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良)

番号	資金の名称	収・管	帳簿価額				
			前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
1	設備工事取得積立資金	収	60,000,000 円	60,000,000 円	円	円	0 円
2	設備工事取得積立資金	他	6,000,000 円	6,000,000 円	円	円	0 円
3	設備工事取得積立資金	管	6,000,000 円	6,000,000 円	円	円	0 円
計			72,000,000 円	72,000,000 円	0 円	0 円	0 円

5. 特定費用準備資金(公益以外の特定の活動の実施)

番号	資金の名称	収・管	帳簿価額				
			前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
1	建物修繕積立資金	収	0 円	0 円	20,000,000 円	円	20,000,000 円
2	建物修繕積立資金	他	0 円	0 円	2,000,000 円	円	2,000,000 円
3	建物修繕積立資金	管	0 円	0 円	2,000,000 円	円	2,000,000 円
計(D)			0 円	0 円	24,000,000 円	0 円	24,000,000 円

6. 指定寄附資金(交付者の定めた用途に充てるために保有している財産)

番号	資金の名称	区分(※)	交付者の定めた用途	帳簿価額				
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	研究助成指定寄附金	公2	公益目的事業(公2)に使用する	45,100,000 円	103,200,000 円	100,000,000 円	0 円	41,900,000 円
計				45,100,000 円	103,200,000 円	100,000,000 円	0 円	41,900,000 円

(※)公共通、公1、公2、収1、管等

控除対象財産の額	前期末	期末
		1,773,839,600 円

○. 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
有形固定資産	建物	300,000,000	0	0	300,000,000
	建物附属設備	100,000,000	84,000,000	0	184,000,000
	構築物	50,000,000	0	0	50,000,000
	器具備品	15,000,000	0	0	15,000,000
	土地	100,000,000	0	0	100,000,000
	計	565,000,000	84,000,000	0	649,000,000
無形固定資産	電話加入権	39,600	0	0	39,600
	計	39,600	0	0	39,600

(単位：円)

資産の種類		期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	建物	70,000,000	7,000,000	0	0	230,000,000
	建物附属設備	72,800,000	8,300,000	0	0	111,200,000
	構築物	28,000,000	2,800,000	0	0	22,000,000
	器具備品	7,000,000	1,400,000	0	0	8,000,000
	土地	0	0	0	0	100,000,000
	計	177,800,000	19,500,000	0	0	471,200,000
無形固定資産	電話加入権	0	0	0	0	39,600
	計	0	0	0	0	39,600

## ○. 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

内 訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公2	研究助成指定寄附金 (指定寄附資金1)	当法人代表理事	45,100,000	100,000,000	103,200,000	41,900,000
法人会計	管理費用財源の指定寄附 (法人活動保有財産)	当法人代表理事	350,000,000	0	0	350,000,000
合 計			395,100,000	100,000,000	103,200,000	391,900,000

## ○. 指定純資産のうち指定寄附資金の受入年度別残高及び支出見込み

(単位：円)

内 訳		交付者	受 入 年 度 別 残 高			
			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
研究助成指定寄附金 (指定寄附資金1)	寄付金	当法人 代表理事	45,000,000	0	0	0
合 計			45,000,000	0	0	0

## ○. 財源区分別内訳

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
<b>I 経常活動区分</b>			
経常収益			
資産運用益	18,000,000		18,000,000
受取利息	9,000,000		9,000,000
受取配当金	9,000,000		9,000,000
事業収益	1,580,000,000		1,580,000,000
検定試験事業収益	1,500,000,000		1,500,000,000
不動産賃貸事業収益	80,000,000		80,000,000
受取寄付金		100,000,000	100,000,000
経常収益計	1,598,000,000	100,000,000	1,698,000,000
経常費用			0
事業費	1,458,700,000	103,200,000	1,561,900,000
検定試験事業費	1,400,200,000		1,400,200,000
研究助成事業費	2,000,000	103,200,000	105,200,000
不動産事業費	46,500,000		46,500,000
相互扶助事業費	10,000,000		10,000,000
管理費	8,200,000		8,200,000
経常費用計	1,466,900,000	103,200,000	1,570,100,000
経常収益費用差額	131,100,000	-3,200,000	127,900,000
<b>II その他活動区分</b>			
その他収益			
貸倒引当金戻入益	500,000	0	500,000
その他収益計	500,000	0	500,000
その他費用			0
貸倒損失	1,000,000	0	1,000,000
その他費用計	1,000,000	0	1,000,000
その他収益費用差額	-500,000	0	-500,000
税引前当期収益費用差額	130,600,000	-3,200,000	127,400,000
法人税、住民税及び事業税	3,000,000	0	3,000,000
法人税等調整額	0	0	0
当期収益費用差額	127,600,000	-3,200,000	124,400,000
期首一般純資産又は期首指定純資産	1,530,567,537	395,100,000	1,925,667,537
期末一般純資産又は期末指定純資産	1,658,167,537	391,900,000	2,050,067,537

○. 会計区分及び事業区分別内訳  
活動計算書 一般純資産の部

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引等 消去	合計
	検定試験 事業(公1)	研究助成 事業(公2)	共通	小計	不動産賃貸 事業(取1)	その他事業 (他1)	小計			
経常収益	1,500,500,000	0	0	1,500,500,000	80,000,000	9,000,000	89,000,000	8,500,000	0	1,598,000,000
(うち共通受取会費)			0	0			0		0	0
(うち共通受取寄付金)			0	0			0		0	0
経常費用	1,400,200,000	2,000,000		1,402,200,000	46,500,000	10,000,000	56,500,000	8,200,000	0	1,466,900,000
当期経常収益費用差額	100,300,000	-2,000,000	0	98,300,000	33,500,000	-1,000,000	32,500,000	300,000	0	131,100,000
その他収益	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000
その他費用	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
その他収益費用差額	0	0	0	0	-500,000	0	-500,000	0	0	-500,000
他会計振替額	0	0	16,377,937	16,377,937	-16,377,937	0	-16,377,937	0	0	0
税引前収益費用差額	100,300,000	-2,000,000	16,377,937	114,677,937	16,622,063	-1,000,000	15,622,063	300,000	0	130,600,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収益費用差額	100,300,000	-2,000,000	16,377,937	114,677,937	13,622,063	-1,000,000	12,622,063	300,000	0	127,600,000

○.事業費・管理費の形態別区分

(単位:円)

	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	13,000,000	2,000,000	500,000	15,500,000	配賦基準:従事割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
給料手当	110,000,000	8,000,000	4,000,000	122,000,000	配賦基準:従事割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
賞与引当金繰入額	5,500,000	400,000	200,000	6,100,000	配賦基準:従事割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
退職給付費用	5,100,000	400,000	200,000	5,700,000	配賦基準:従事割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
法定福利費	16,500,000	650,000	50,000	17,200,000	配賦基準:従事割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
福利厚生費	1,600,000	1,890,000	50,000	3,540,000	配賦基準:従事割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
旅費交通費	15,100,000	220,000	100,000	15,420,000	
通信運搬費	15,500,000	650,000	50,000	16,200,000	
印刷費	35,500,000	550,000	50,000	36,100,000	
会場賃貸料	300,000,000	0	0	300,000,000	
諸謝金	304,000,000	0	0	304,000,000	
広告宣伝費	101,000,000	500,000	0	101,500,000	
図書購入費	1,000,000	0	0	1,000,000	
消耗器具備品費	150,500,000	3,000,000	0	153,500,000	
消耗品費	30,100,000	100,000	0	30,200,000	
修繕費	2,000,000	5,000,000	0	7,000,000	配賦基準:面積割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
光熱水料費	1,100,000	150,000	50,000	1,300,000	配賦基準:面積割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
租税公課	1,100,000	3,500,000	500,000	5,100,000	
支払助成金	80,000,000	0	0	80,000,000	
委託費	300,100,000	10,700,000	700,000	311,500,000	配賦基準:●●●割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
会議費	11,000,000	200,000	100,000	11,300,000	
支払手数料	1,100,000	200,000	100,000	1,400,000	
減価償却費 (建物)	1,000,000	5,500,000	500,000	7,000,000	配賦基準:面積割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
減価償却費 (建物附属設備)	1,400,000	6,200,000	700,000	8,300,000	配賦基準:面積割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
減価償却費 (構築物)	400,000	2,200,000	200,000	2,800,000	配賦基準:面積割合 共通費用●●●●円を(公益XX:収益YY:法人ZZ)で配分
減価償却費 (器具備品)	200,000	1,100,000	100,000	1,400,000	
有価証券評価損	0	3,000,000	0	3,000,000	
雑費	1,600,000	390,000	50,000	2,040,000	
合計	1,505,400,000	56,500,000	8,200,000	1,570,100,000	

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

0. 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額  
(前事業年度から繰り越した、過去の黒字・赤字の確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
2025/4/1 ~ 2026/3/31	100,000,000 円		
2026/4/1 ~ 2027/3/31	88,000,000 円	0 円	0 円
2027/4/1 ~ 2028/3/31	1,000,000 円	0 円	0 円
2028/4/1 ~ 2029/3/31	1,000,000 円	0 円	0 円
2029/4/1 ~ 2030/3/31	1,000,000 円	0 円	0 円

1. 公益目的事業会計全体の当該事業年度の収支比較

		収入	費用		
公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益、経常費用		1,500,500,000 円	1,402,200,000 円		
減価償却費に係る調整(経常費用の控除対象)			△ 400,000 円		
公益充実資金に関する収支(当期の取崩額(公益目的事業財産の取得等に係る部分を除く)を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載)		0 円	150,000,000 円		
収益事業等から生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	16,377,937 円		収入 ≥ 費用	収入 < 費用
	その他の事業(相互扶助等事業)から生じた利益の繰入額	0 円		年度剰余額(収入-費用)	年度欠損額(費用-収入)
合計		1,516,877,937 円	1,551,800,000 円	0 円	34,922,063 円

※公益目的事業会計において、指定純資産から一般純資産への振替がある場合、振替額を「公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益」欄に加算

2. 年度剰余額/年度欠損額と残存剰余額/残存欠損額との通算

年度剰余額がある場合	年度剰余額	通算額(残存剰余額)	暫定残存剰余額(A-C)	通算した残存欠損額の発生事業年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
	0 円	0 円	0 円	通算額	0	0	0	0	円
				通算後に残る額	0	0	0	0	円
年度欠損額がある場合	年度欠損額	通算額(残存剰余額)	残存欠損額(B-J-F)	通算した残存剰余額の発生事業年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	34,922,063 円	34,922,063 円	0 円	通算額	34,922,063	0	0	0	0 円
		通算額(収支相償の剰余金)	旧制度解消	通算後に残る額	65,077,937	88,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000 円
		円							

3. 暫定残存剰余額又は残存剰余額の解消

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	暫定残存剰余額
解消対象となる剰余額	65,077,937	88,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0 円
解消額	65,077,937	34,922,063	0	0	0	0 円
翌事業年度に繰り越す残存剰余額	0	53,077,937	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0 円

4. 当該事業年度の残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額

(翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を基に、中期的収支均衡が図られているかを確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
2025/4/1 ~ 2026/3/31	0 円		
2026/4/1 ~ 2027/3/31	53,077,937 円	0 円	0 円
2027/4/1 ~ 2028/3/31	1,000,000 円	0 円	0 円
2028/4/1 ~ 2029/3/31	1,000,000 円	0 円	0 円
2029/4/1 ~ 2030/3/31	1,000,000 円	0 円	0 円
2030/4/1 ~ 2031/3/31	0 円	0 円	0 円

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

(1) 収益事業等の利益額の50%を公益目的事業財産へ繰入れる場合

		収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)	
活動 計算 書	収益事業等の経常収益の総額	80,000,000 円	9,000,000 円	
	収益事業等の経常外収益の総額	500,000 円	0 円	
	収益事業等の収益総額	80,500,000 円	9,000,000 円	
	収益事業等の経常費用の総額	46,500,000 円	10,000,000 円	
	収益事業等の経常外費用の総額	1,000,000 円	0 円	
	収益事業等の費用総額	47,500,000 円	10,000,000 円	
	収益事業等当期利益額	33,000,000 円	-1,000,000 円	
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除		△ 244,126 円	△ 52,500 円	
調整後の収益事業等の当期利益総額		32,755,874 円	△ 1,052,500 円	合計
収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額(収益の50%)		16,377,937 円	0 円	16,377,937 円
うち実物資産を繰入れる額 ※		円	円	0 円

※実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円
			公		円

(2) 収益事業等の利益額の50%を超えて公益目的事業財産へ繰入れる場合

		収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)	
活動 計算 書	収益事業等の経常収益の総額	円	円	
	収益事業等の経常外収益の総額	円	円	
	収益事業等の収益総額	0 円	0 円	
	収益事業等の経常費用の総額	円	円	
	収益事業等の経常外費用の総額	円	円	
	収益事業等の費用総額	0 円	0 円	
	収益事業等当期利益額	0 円	0 円	
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除		△ 円	△ 円	
調整後の収益事業等の当期利益総額		0 円	0 円	合計
収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額		円	0 円	0 円
うち実物資産を繰入れる額 ※		円	円	0 円

※実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円
			公		円

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである  
 解消策(剰余金の使途)及びそれにより充てられたのか(解消額)を記載してください。

1等号	解消内容	解消対象の剰余額					暫定残存剰余額
		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
1	① その運用益を新設した種類の試験事業に必要な財源として使用するため、検定試験事業(公1)において1億円の債券を取得した。	65,077,937	34,922,063				円
	1 解消額合計	65,077,937	34,922,063	0	0	0	円

【旧制度における未解消の剰余金がある場合】

新制度施行(令和7年4月1日)より前に開始した事業年度における、収支相償の判定上未解消の剰余金がある場合には、発生年度別の未解消の金額、当該事業年度に解消した剰余金があれば、その金額及び内容を記載してください。

--

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
設備工事取得積立資金	資産	2030年度	12,000,000 円	1,923,077 円
システム更新積立資金	資産	2038年度	300,000,000 円	48,076,923 円
			円	円

2. 公益充実資金の本年度末明細

当該事業年度開始日(西暦)	2030/4/1
---------------	----------

本年度末					
前期末残高	取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高	積立限度額
50,000,000 円	12,000,000 円	0 円	150,000,000 円	188,000,000 円	310,000,000 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	備考
設備工事取得積立資金	資産	2030年度	0 円	12,000,000 円	
システム更新積立資金	資産	2038年度	300,000,000 円	0 円	
建物修繕積立資金	費用	2033年度	10,000,000 円	0 円	

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

各資金の明細		期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
設備工事取得積立資金	資産	1,923,077 円	0 円	7 月	0 円	47,911,249 円
システム更新積立資金	資産	48,076,923 円	251,923,077 円	67 月	45,120,551 円	
建物修繕積立資金	費用	0 円	10,000,000 円	43 月	2,790,698 円	

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、用途不特定財産上限との関連値

各資金の明細		積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
設備工事取得積立資金	資産	- 円	
システム更新積立資金	資産	- 円	
建物修繕積立資金	費用	4,838,710 円	
合計		4,838,710 円	0 円

## 中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	設備工事取得積立資金
当該活動の内容	建物(本館ビル)における設備について、その一部について破損が生じていることから可能な限り早く更新工事を実施するものです。 (2030年10月に予定通り工事が完了し、支払いを完了しました。)
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2026 年 3 月 ~ 2030 年 10 月 月数 ( 55 月)
所要額の算定方法	工事業者から取得した工事費用(建物附属設備として計上)の見積額に基づいています。 ●●年●月に資材費物価高騰を踏まえ再見積りを行い、所要額を△△円から84,000,000円(総額84,000,000円、公益目的事業に係る額12,000,000円(建物全体の使用割合(面積)))に増額しました。

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	システム更新積立資金
当該活動の内容	検定試験事業(公1)における受験者数や試験種類の拡大に伴い、既存のシステムの整理統合とより業務の円滑な遂行に資する機能を有する新システムへ更新します。 既存システム(試験管理システムと受験者管理システム)が分散していたことによる事務負担の解消を図り、また受験者による受験予約やオンライン上の試験結果の確認等の外部利用者にとっての利便性の向上に対応するために、新たなシステムを構築することによる抜本的な対応が必要と判断したためです。 2029年3月の理事会において、その計画についての決定を行いました。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2029 年 3 月 ~ 2035 年 10 月 月数 ( 79 月)
所要額の算定方法	新システム更新に係る費用(ソフトウェアとして計上)をシステム開発会社3社に見積もり依頼し、その見積額の平均額を所要額としました。合計300,000,000円(システム費用、開発費用、データベース改修費用、稼働後支援、その他)

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	建物修繕積立資金
当該活動の内容	建物(本館ビル)の外壁剥落を防止するための補修工事を行います。 建物の一部において外壁の破損が見つかったため、建物全体として補修を行うものです。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2031 年 3 月 ~ 2033 年 10 月 月数 ( 31 月)
所要額の算定方法	工事業者から取得した工事費用(修繕費)の見積額に基づいています。 建物全体に係る工事のため、建物全体の使用割合(面積)に応じて各会計で按分負担(公益目的事業に係る額は10,000,000円)します。

公益目的事業比率に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第24条から第32条までに基づくものである

公益目的事業比率の算定		
公益実施費用額(12欄より)	1	1,510,238,710 円
公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額(12、21、30欄の合計)	2	1,595,438,710 円
公益目的事業比率(1欄÷2欄)	3	94.6 %

公益実施費用額の計算			
公益目的事業に係る事業費の額	4	1,505,400,000 円	
調整額	土地の使用に係る費用額	5	0 円
	融資に係る費用額	6	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	7	0 円
	公益充実資金積立額	8	4,838,710 円
	公益充実資金取崩額	9	0 円
	引当金の取崩額	10	0 円
	財産の譲渡損等	11	0 円
公益実施費用額(4欄~11欄 合計額)	12	1,510,238,710 円	

収益等実施費用額の計算			
収益事業等に係る事業費の額	13	56,500,000 円	
調整額	土地の使用に係る費用額	14	0 円
	融資に係る費用額	15	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	16	0 円
	特定費用準備資金積立額	17	22,000,000 円
	特定費用準備資金取崩額	18	0 円
	引当金の取崩額	19	-500,000 円
	財産の譲渡損等	20	-3,000,000 円
収益等実施費用額(13欄~20欄 合計額)	21	75,000,000 円	

管理運営費用額の計算			
管理費の額	22	8,200,000 円	
調整額	土地の使用に係る費用額	23	0 円
	融資に係る費用額	24	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	25	0 円
	特定費用準備資金積立額	26	2,000,000 円
	特定費用準備資金取崩額	27	0 円
	引当金の取崩額	28	0 円
	財産の譲渡損等	29	0 円
管理運営費用額(22欄~29欄 合計額)	30	10,200,000 円	

使途不特定財産額(公益目的事業継続予備財産に係るものを含む)に関する数値及びその計算の明細を記載した書類

以下の算定・用語は、認定規則第33条から第37条までに基づくものである

使途不特定財産額＝資産－(負債＋一般社団・財団法人法第131条の基金)－(控除対象財産－控除対象財産の対応負債の額※)－予備財産額

※対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額

1. 使途不特定財産額の計算に必要な数値の作成(下記3.及び4.に必要な数値を作成します。)

資産の部	
控除対象財産の額	2,075,139,600 円
流動資産(控除対象財産以外)の額	243,477,937 円
固定資産(控除対象財産以外)の額	0 円
資産計	2,318,617,537 円

負債の部	
控除対象財産に直接対応する負債の額	0 円
流動資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額	円
固定資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額	円
引当金勘定の合計額	40,300,000 円
その他負債(各資産に直接対応しない負債)の額	178,250,000 円
負債の合計額	218,550,000 円
純資産の部	
一般社団・財団法人法第131条の基金の額	0 円
指定純資産の額	391,900,000 円
一般純資産の額	1,708,167,537 円
負債の部及び純資産の部合計	2,318,617,537 円

2. 使途不特定財産額の保有上限額(＝公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

事業年度(過去5年間)	公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額
2025/4/1 ~ 2026/3/31	1,200,000,000 円
2026/4/1 ~ 2027/3/31	1,000,000,000 円
2027/4/1 ~ 2028/3/31	1,500,000,000 円
2028/4/1 ~ 2029/3/31	1,900,000,000 円
2029/4/1 ~ 2030/3/31	1,800,000,000 円

保有上限額	
基本(過去5年間の平均値)	1,480,000,000 円
当該事業年度の値	円
前事業年度の値	円

(当該事業年度又は前事業年度を選択する場合理由を記載)

(当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)

当該事業年度	1,510,238,710 円
損益計算書上の公益目的事業に係る事業費(一般純資産及び指定純資産に係るもの)の額	1,505,400,000 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ商品等譲渡に係る原価相当額	円
公益充実資金の積立額	4,838,710 円
計	1,510,238,710 円

公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	円
財産の譲渡損、評価損等の額	円
公益充実資金の取崩額	0 円
控除額計	0 円

3. 使途不特定財産額の計算

資産 4欄	2,318,617,537 円
負債 10欄	218,550,000 円
一般法人法 第131条の基金 11欄	0 円

控除対象財産の額	2,075,139,600 円
対応負債の額	159,051,457 円
予備財産額	149,120,112 円
使途不特定財産額(0以下の場合0)	34,859,282 円

4. 控除対象財産に対応負債の額の計算

公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法	
控除対象財産の額	2,075,139,600 円
控除対象財産に直接対応する負債の額	0 円
指定純資産の額	391,900,000 円
引当金勘定の合計額	40,300,000 円
各資産に直接対応する負債の額	0 円
その他負債の額	178,250,000 円
一般純資産の額	1,708,167,537 円
対応負債の額	159,051,457 円

公益法人認定法施行規則第36条第8項の方法	
控除対象財産の額	円
指定純資産の額	円
引当金勘定の合計額	円
その他負債の額	0 円
一般純資産の額	0 円
対応負債の額	円

【判定結果】

使途不特定財産額の保有上限額	1,480,000,000 円
使途不特定財産額	34,859,282 円
使途不特定財産額の保有上限額の超過の有無	適合

使途不特定財産額(公益目的事業継続予備財産に係るものを含む)に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第33条から第37条までに基づくものである  
 公益目的事業継続予備財産を保有する場合には、以下の事項について記載

①保有の必要性	公益目的事業継続予備財産を保有する必要性を記載する。以下の i ~ iv の観点からの御説明が考えられる。 i 公益法人の事業内容、ii 資産及び収支の状況、iii 災害その他の予見し難い事由の発生により想定される公益目的事業の継続が困難となる事態、iv 不測の事態に備えた平時の取組		
<p>検定試験事業(公1)においては、多数の受験者が教室・会議室に集合して試験を実施することから、新型コロナウイルス感染症に相当する感染症がまん延した場合において、その感染症対策が間に合わない場合にはその開催自体が困難となる可能性があります。検定試験事業の収益の大半は受験料収入となっており、その収入がない場合には固定的に発生する費用を支弁することが難しくなると考えます。</p> <p>平時の取組みとしては、感染症がまん延した際における試験の開催について、受験場所における感染予防策及びその必要な調達、受験者数の制限開催・非開催の判断基準等をまとめた事業継続計画を策定し、感染症対応体制への移行が可能となるような準備を行っています。</p> <p>しかしながら、感染症の状況次第により、一定期間に及ぶ収益の減少を避けることができない可能性があると考えられることから、公益目的事業継続予備財産に係る規程に基づき、一定の予備財産が必要であるとの判断を致しました。</p>			
②限度額	150,000,000	円	上記①の必要性に基づき必要となる金額とその理由・根拠を記載
<p>検定試験の非開催にもかかわらず固定的に発生する費用の1年分相当額が必要になると考えています。1年分とは、感染対策を実施した上での試験開催を実施することができるまでの準備期間として事業継続計画で定めた移行スケジュールに基づくものになります。</p> <p>固定的に発生する費用は、人件費、委託費等の該当取引に係る費用額の直近過去3事業年度及び当該事業年度の4か年の平均額として算定しています。過去3年とした理由は、3事業年度前の期から試験区分を増やしたことにともない事業費が比較的拡大しているためです。</p>			
③公益目的事業継続予備財産額	使途不特定財産額の計算において控除される予備財産額は、「上記②限度額」又は「使途の定まっていない公益目的事業財産(対応する負債を除く)の額」のいずれも超えることはできない		
②限度額	使途の定まっていない公益目的事業財産(対応する負債を除く)の額(※)		公益目的事業継続予備財産額
150,000,000 円	149,120,112 円	⇒	149,120,112 円

(※)使途の定まっていない公益目的事業財産(対応する負債を除く)の額=公益目的事業会計の資産額(対応する負債を除く)-公益目的事業会計の控除対象財産(対応する負債を除く)の額で算定

公益目的事業会計の資産額	614,406,505 円
公益目的事業会計の負債額	163,100,000 円
公益目的事業会計の控除対象財産額	382,928,568 円
公益目的事業会計の控除対象財産の対応負債の額	80,742,175 円

控除対象財産の額	382,928,568 円
控除対象財産に直接対応する負債の額	0 円
指定純資産の額	41,900,000 円
引当金勘定の合計額	36,100,000 円
各資産に直接対応する負債の額	0 円
その他負債の額	127,000,000 円
一般純資産の額	409,406,505 円
対応負債の額	80,742,175 円

控除対象財産の額	0 円
指定純資産の額	41,900,000 円
引当金勘定の合計額	36,100,000 円
その他負債の額	0 円
一般純資産の額	409,406,505 円
対応負債の額	0 円

【別表C(3)(資産取得資金)】

控除対象財産における4. 資産取得資金の明細となります。

事業番号	収	1	資産取得資金の名称	設備工事取得積立資金
対象となる資産の名称			有形固定資産 建物附属設備2(本館ビル・収1)	
当該資産の目的			建物(本館ビル)における設備について、その一部について破損が生じていることから可能な限り早く更新工事を実施するものです。 (2030年10月に予定通り工事が完了し、支払いを完了しました。)	
計画期間(事業年度)			令和 6 年度 ~	令和 12 年度 ( 7 年間 )
資産取得等予定時期			2030年(令和12年)10月	
資産の取得等に必要額の算定方法			工事業者から取得した工事費用(建物附属設備として計上)の見積額に基づいています。 ●●年●月に資材費物価高騰を踏まえ再見積りを行い、所要額を△△円から84,000,000円(総額84,000,000円、収益事業に係る額60,000,000円(建物全体の使用割合(面積)))に増額しました。	
当該事業年度の目的外取崩し(当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)			なし	

控除対象財産における資産取得資金の計算

【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	年度末の積立限度額
9 3年度前	40,000,000 円	円	40,000,000 円	40,000,000 円
10 前々年度	10,000,000 円	円	50,000,000 円	50,000,000 円
11 前年度	10,000,000 円	円	60,000,000 円	60,000,000 円
12 当年度	0 円	60,000,000 円	0 円	0 円
次年度	円	円	0 円	円
次々年度	円	円	0 円	円
3年度後	円	円	0 円	円

【別表C(3)(資産取得資金)】

控除対象財産における4. 資産取得資金の明細となります。

事業番号	他	1	資産取得資金の名称	設備工事取得積立資金
対象となる資産の名称			有形固定資産 建物附属設備2(本館ビル・他1)	
当該資産の目的			建物(本館ビル)における設備について、その一部について破損が生じていることから可能な限り早く更新工事を実施するものです。 (2030年10月に予定通り工事が完了し、支払いを完了しました。)	
計画期間(事業年度)			令和 6 年度 ~	令和 12 年度 ( 7 年間 )
資産取得等予定時期			2030年(令和12年)10月	
資産の取得等に必要額の算定方法			工事業者から取得した工事費用(建物附属設備として計上)の見積額に基づいています。 ●●年●月に資材費物価高騰を踏まえ再見積りを行い、所要額を△△円から84,000,000円(総額84,000,000円、その他事業に係る額6,000,000円(建物全体の使用割合(面積)))に増額しました。	
当該事業年度の目的外取崩し(当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)			なし	

控除対象財産における資産取得資金の計算

【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	積立額	取崩額	資産取得資金の額(累計)	年度末の積立限度額
9 3年度前	4,000,000 円	0 円	4,000,000 円	4,000,000 円
10 前々年度	1,000,000 円	0 円	5,000,000 円	5,000,000 円
11 前年度	1,000,000 円	円	6,000,000 円	6,000,000 円
12 当年度	0 円	6,000,000 円	0 円	0 円
次年度	円	円	0 円	円
次々年度	円	円	0 円	円
3年度後	円	円	0 円	円

【別表C(3)(資産取得資金)】

控除対象財産における4. 資産取得資金の明細となります。

事業番号	管	-	資産取得資金の名称		設備工事取得積立資金	
対象となる資産の名称			有形固定資産 建物附属設備2(本館ビル・管)			
当該資産の目的			建物(本館ビル)における設備について、その一部について破損が生じていることから可能な限り早く更新工事を実施するものです。 (2030年10月に予定通り工事が完了し、支払いを完了しました。)			
計画期間(事業年度)			令和	6	年度 ~	令和 12 年度 ( 7 年間 )
資産取得等予定時期			2030年(令和12年)10月			
資産の取得等に必要額の算定方法			工事業者から取得した工事費用(建物附属設備として計上)の見積額に基づいています。 ●●年●月に資材費物価高騰を踏まえ再見積りを行い、所要額を△△円から84,000,000円(総額84,000,000円、法人運営(法人会計)に係る額6,000,000円(建物全体の使用割合(面積)))に増額しました。			
当該事業年度の目的外取崩し(当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)			なし			

控除対象財産における資産取得資金の計算

【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	積立額	取崩額	資産取得資金の額(累計)	年度末の積立限度額
9 3年度前	4,000,000 円	0 円	4,000,000 円	4,000,000 円
10 前々年度	1,000,000 円	0 円	5,000,000 円	1,000,000 円
11 前年度	1,000,000 円	円	6,000,000 円	1,000,000 円
12 当年度	0 円	6,000,000 円	0 円	0 円
次年度	円	円	0 円	円
次々年度	円	円	0 円	円
3年度後	円	円	0 円	円

**【別表C(4)(特定費用準備資金)】**

控除対象財産における5. 特定費用準備資金の明細となるほか、別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表における特定費用準備資金当期積立額及び取崩額の算出に用います。

事業番号	収	1	特定費用準備資金の名称		建物修繕積立資金			
将来の特定の活動の名称			建物修繕工事					
当該活動の内容			建物(本館ビル)の外壁剥落を防止するための補修工事を行います。 建物の一部において外壁の破損が見つかったため、建物全体として補修を行うものです。					
計画期間(事業年度)			令和	12	年度 ~	令和	15	年度 ( 4 年間 )
当該活動の実施予定時期			2033年度(令和15年)10月					
積立限度額の算定方法			工事業者から取得した工事費用(修繕費)の見積額に基づいています。 建物全体に係る工事のため、建物の使用割合(面積)に応じて各会計で按分負担(収益事業に係る額は50,000,000円)します。					

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】(経過年度は実測値を記載)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	年度末の積立限度額
12	20,000,000 円	円	20,000,000 円	20,000,000 円
13	20,000,000 円	円	40,000,000 円	40,000,000 円
14	10,000,000 円	円	50,000,000 円	50,000,000 円
15	円	50,000,000 円	円	0 円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円

【当年度】(計画全体のうち、当年度分の数字を転記)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
12	20,000,000 円	0 円	20,000,000 円	20,000,000 円

【別表C(4)(特定費用準備資金)】

控除対象財産における5. 特定費用準備資金の明細となるほか、別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表 における特定費用準備資金当期積立額及び取崩額の算出に用います。

事業番号	他	1	特定費用準備資金の名称				建物修繕積立資金	
将来の特定の活動の名称			建物修繕工事					
当該活動の内容			建物(本館ビル)の外壁剥落を防止するための補修工事を行います。 建物の一部において外壁の破損が見つかったため、建物全体として補修を行うものです。					
計画期間(事業年度)			令和	12	年度 ~	令和	15	年度 ( 4 年間 )
当該活動の実施予定時期			2033年度(令和15年)10月					
積立限度額の算定方法			工事業者から取得した工事費用(修繕費)の見積額に基づいています。 建物全体に係る工事のため、建物の使用割合(面積)に応じて各会計で按分負担(その他事業に係る額は5,000,000円)します。					

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】(経過年度は実測値を記載)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	年度末の積立限度額
12	2,000,000 円	円	2,000,000 円	2,000,000 円
13	2,000,000 円	円	4,000,000 円	4,000,000 円
14	1,000,000 円	円	5,000,000 円	5,000,000 円
15	円	5,000,000 円	円	0 円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円

【当年度】(計画全体のうち、当年度分の数字を転記)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
12	2,000,000 円	0 円	2,000,000 円	2,000,000 円

**【別表C(4)(特定費用準備資金)】**

控除対象財産における5. 特定費用準備資金の明細となるほか、別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表 における特定費用準備資金当期積立額及び取崩額の算出に用います。

事業 番号	管	1	特定費用準備資金の名称				建物修繕積立資金	
将来の特定の活動の名称			建物修繕工事					
当該活動の内容			建物(本館ビル)の外壁剥落を防止するための補修工事を行います。 建物の一部において外壁の破損が見つかったため、建物全体として補修を行うものです。					
計画期間(事業年度)			令和	12	年度 ~	令和	15	年度 ( 4 年間 )
当該活動の実施予定時期			2033年度(令和15年)10月					
積立限度額の算定方法			工事業者から取得した工事費用(修繕費)の見積額に基づいています。 建物全体に係る工事のため、建物の使用割合(面積)に応じて各会計で按分負担(法人運営(法人会計)に係る額は5,000,000円)します。					

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】(経過年度は実測値を記載)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	年度末の積立限度額
12	2,000,000 円	円	2,000,000 円	2,000,000 円
13	2,000,000 円	円	4,000,000 円	4,000,000 円
14	1,000,000 円	円	5,000,000 円	5,000,000 円
15	円	5,000,000 円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円
	円	円	円	円

【当年度】(計画全体のうち、当年度分の数字を転記)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
12	2,000,000 円	0 円	2,000,000 円	2,000,000 円